

申請者	学科名	保健福祉学科	職名	助手	氏名	松田 実樹 印
調査研究課題	重複障害者の高齢化に伴う家族支援のあり方に関する事例研究					
交付決定額	350,000円					
調査研究組織	氏名	所属・職		専門分野	役割分担	
	代表	松田 実樹	保健福祉学科・助手	介護福祉	調査・分析、執筆	
	分	谷口 敏代	保健福祉学科・教授	介護福祉	調査、分析の指導	
	担	原野 かおり	保健福祉学科・准教授	介護福祉	調査、分析の指導	
	者	佐藤 ゆかり	保健福祉学科・准教授	高齢者ケア	調査、分析の指導	
調査研究実績の概要	<p>1. 研究背景 平成25年障害者総合支援法の施行がされ、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援することとされた。具体的には、サービスの充実や対象拡大といった動きからも読み取れ、従来から課題とされてきたサービス量の不足に対する打開策として現在、障害者制度が大きな変化を迎えていると言える。しかし、障害者の生活を総合的に支援するためには、直接的な障害者へのサービスの量的拡充だけでは充分でなく、家族も含めたサポート体制の構築が必要である。特に、障害者の研究動向については、障害の重度化や高齢化が指摘されているが、重複障害者については散見されるのみで、家族研究としては障害児に焦点を当てたものが多い。研究代表者は、平成24年より障害者の生活支援の現状と課題について研究を継続しているが、特に重複障害を有している方は複雑な課題が生じている。また、抱えている問題は個別的要素が強い為、個々に合わせた包括的な支援の必要性がある。</p> <p>2. 研究目的 そこで、本研究では①障害者の老後について家族が抱えている不安に対し抱いているイメージについて個人別に構造の整理をすること②障害者の老後について個別家族が抱える不安として何があるのかを明らかにすることを目指し、障害者の老後に対する親の不安として何があり、どのような介護ニーズを有しているのかを明確化することを目的とした。</p>					

<p>調査研究実績の概要</p>	<p>3. 研究方法 調査対象者は、既に高校を卒業した重複障害のある子どもを持ち、現在在宅で生活を共にしている母親7名。対象者は、機縁法により選定し、本研究の目的に同意が得られた者へインタビュー調査を行った。調査方法は、対象者の子どもが利用しているサービス事業所の相談室において、研究代表者が個別に半構造化面接を行い、内容分析を行った。質問項目は、①子どもの生い立ち②今まで子育てをしてきた中での悩みや困りごと③悩みや困りごとについての主な相談先④これから子供の成長に合わせて子育てしていく上での悩みや困りごと⑤子どもが成長していく上で家族としての願いや思い⑥⑤の思いや願いを達成する上で足りないと思うことの6つであった。</p> <p>4. 結果及び考察 質問項目に対し内容分析を行ったところ、家族が抱える不安と介護ニーズについて以下のことが明らかとなった。</p> <p>まず、障害のある者を地域で支える為に、市町村障害福祉計画が立てられている。それに基づき現在、指定障害福祉サービス等の種類ごとの必要な量が見込まれ整備されつつあるが、実際に在宅で生活しながら気軽に短期間利用できる入所系サービスが少ないことが挙げられた。本調査の対象者の子どもは、重複障害があり、そのほとんどに知的障害があった為、過度の環境変化に弱い。例え、必要な時にサービス利用ができたとしても、障害者本人が自宅とは別のもう一つの生活の場として認識するまでには時間が必要である。そして、日常生活を支えている親世代が高齢なこともあり、体調不良など急に在宅での介護が難しくなるリスクも高かった。その為、高齢者福祉サービスにあたる小規模多機能型居宅介護と同様の機能を持つ障害福祉サービスの整備が求められていた。</p> <p>また、研究対象の子どもは日中支援である生活介護事業所への通所割合が高く、まずは社会に出ることで他者と生活を共有する時間を持ち、障害者本人の人間関係の幅を広げて行こうと試みる事例があった。一方で、先天的に障害を有しながら居宅で生活をしていくことが現実となった時に、地域の中で我が子を認識してもらえよう、子どもが幼い頃から母親が主体となり社会福祉協議会に働きかけていたケースもあった。特に後者は、親類が遠縁で一般的に考えられるインフォーマルサービスが無い中、母親自らが子どものライフステージに合わせて社会資源を生み出そうと動いたことで、結果的に居宅での生活を継続できていたケースであった。</p> <p>家族介護者の高齢化が問題となりつつある現在、居宅介護支援において親亡き後の障害者支援の政策的な課題が明らかとなった。また、家族介護者が悩みを抱え相談を必要とした時、現在ある課題の解決のみならず、今後生じる問題も含めて生活課題を捉え、サービスのコーディネートや支援の道筋を立てることができる専門職の存在が必要であった。</p>
<p>成果資料目録</p>	<p>特になし。</p>